

事務事業名		本庁舎電算システム移転事業		所属部	総務部	所属課	情報システム課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	情報システムグループ	課長名	末次 治良
	施策名	(05)時代に合った行政サービスの実現		担当者名	門脇 史明	電話番号	0854-40-1101
	目的	行政機能	意図	公平で効率的なサービスを提供する。		(内線)	4700
	基本事業名	(012)業務と組織機構の効率化		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	電算総務管理事業	
目的	行政機能	意図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	011001	中事業 中事業名	本庁舎電算システム移転事業	
				055006	中事業 中事業名		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
本庁舎移転にあわせて、旧本庁舎及び分庁舎にある電算システムの移転を行う。あわせてネットワークも新たに構築を行う。	

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動				
	27年度実績(27年度に行った主な活動)	28年度計画(28年度に計画する主な活動)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・移転計画書の作成 ・ネットワーク設計・構築業務実施 ・基幹系ネットワーク再構築(移転)実施 ・情報系ネットワーク再構築(移転)実施 ・システム機器移設実施 	平成27年度単年度事業により、完了済み			
	② 活動指標				
	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	ネットワーク設計	式			1
イ	移転計画書作成	式			1
ウ	移転工事	式			1
エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	本庁舎電算システム		ア	本庁舎電算システム(機器含む)	式				1
			イ	基幹系ネットワーク移設	式				1
			ウ	情報系ネットワーク移設	式				1
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	本庁舎移転にあわせて、電算システムの移転を行う		ア	ネットワーク設計・構築	式				1
イ			移転計画作成	式				1	
ウ			移転業務	式				1	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(27年度決算)		② コストの推移		単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・移設・構築業務委託料 19,855千円 ・暫定回線使用料(V-LAN) 543千円 ・その他機器処分費等 215千円 		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地方債	千円			
				その他	千円			
			一般財源	千円				20,613
			事業費計(A)	千円				20,613
		人件費	正規職員従事人数	人				6
延べ業務時間	時間					900		
人件費計(B)	千円					3,523		
トータルコスト(A)+(B)		千円				24,136		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
行政サービスについては、業務システムの使用頻度が高くなりつつあるため、サービスの中断・低下が発生しないよう、円滑な移転が求められる。	特になし	業務システムの停止などによる市民サービスへの影響が生じないような移転が求められていた。

事務事業名	本庁舎電算システム移転事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	---------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	本庁舎の既存機器の移設及びネットワークの再構築事業であるため、削減の余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	本庁舎移転が決定しているため、廃止、休止を行なうことができない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		既存電算システム及びネットワーク再構築業務であり、他社で実施できないため削減余地なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事務処理のみのため人件費削減の余地なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		業務システム全般に関わる事業であり、結果として全住民にかかわる事業であるため、公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		業務に影響が生じないよう策定した移転計画書に基づき移転を行った。特に業務上システムを停止することが困難であり、休日を利用した安全な移転を実施するため、移転先において事前に新規にネットワークを構築、テストを行った上での移転を行う方法を選択し、実施した。
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		
平成27年度完了事業である。		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			